

平成21年度

多摩六都科学館組合人事行政の運営等の状況

多摩六都科学館組合

平成 21 年度多摩六都科学館組合人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)職員数について（平成 21 年 4 月 1 日現在）

多摩六都科学館組合事務職員	10 人
議会の職員(管理運営課職員が兼務)	(2 人)
監査委員の職員(管理運営課職員が兼務)	(1 人)

(2)採用者数について

採用者数	0 人
------	-----

(3)退職者数について

退職者数	0 人
------	-----

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

区 分	歳出額A	人件費B	人件費率(B / A)
平成 21 年度	778,234 千円	104,807 千円	13.5%

人件費には、特別職に支給される、報酬を含みます。

(2)職員の給与の状況

職員数 (A)	給 与 費				1人当りの給与費 (B / A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合 計 (B)	
10 人	41,617 千円	14,848 千円	17,666 千円	74,131 千円	7,413 千円

(3)昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第 40 条に基づき、管理職は毎年 4 月 1 日、一般職は毎年 11 月 1 日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。

昇給への勤務成績の反映状況

現在、昇給に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。

(4)職員手当の状況

期末・勤勉手当（平成 21 年度支給割合）

多摩六都科学館組合	国
1 人当たり平均支給額（21 年度）1,766 千円	-
（21 年度支給割合） 期末手当 3.11 月分 勤勉手当 1.00 月分	（21 年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤労手当への勤務実績の反映状況

1 勤務実績の評定の実施状況

地方公務員法第40条の規定に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務実績の評定を実施しています。

2 勤労手当への勤務実績の反映状況

現在、勤労手当に勤務実績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。

地域手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）			6,446千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）			644千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	15%	10人	14%

平成22年度の制度完成時

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
全域	15%	15%

国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

時間外勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）	4,590千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	459千円
支給実績（21年度決算）	4,758千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	475千円

その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 6,000円 その他の扶養親族 5,000円 特定期間の加算 4,000円	異	支給単価	402千円	201千円
住居手当	世帯主及びこれに準ずるもの 扶養あり 9,000円 扶養なし 8,500円	異	支給対象及び単価	726千円	121千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額 55,000円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象及び単価	485千円	48千円
管理職手当	役職に応じて給料の18～20%	異	算定方法及び支給割合	2,031千円	1,015千円

(5)特別職の報酬の状況

区 分	報酬月額
管 理 者	26,000円
副管理者	23,000円
理 事	19,000円
監査委員	
識見を有する者	16,000円
議会選任者	8,000円
議 長	12,000円
副 議 長	10,000円
議 員	9,000円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間、休憩時間の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	勤務時間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
全 職 員	午前9時00分	午後5時45分	午後0時30分～午後1時30分

(2)年次有給休暇の取得状況（平成21年1月1日～12月31日）

区 分	対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率(%)
全職員	10人	400日	62.5日	6.3日	15.6%

(3)特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使休暇	必要と認められる期間
骨髓液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日の範囲内の期間

種 類	期 間
妊 婦 通 勤 時 間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ 30 分又はいずれか一方に 60 分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊 娠 出 産 休 暇	出産の前後連続する 16 週間
育 児 時 間	1 日 2 回それぞれ 45 分以内の時間
出 産 支 援 休 暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後 2 週間を経過する日までの期間における 2 日の範囲内の期間
育 児 参 加 休 暇	出産の日の翌日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの期間（ただし、養育の必要がある子がある場合には、妻の出産予定日の 8 週間前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの期間）における 5 日の範囲内の期間
子 の 看 護 休 暇	1 の年において 5 日の範囲内の期間（ただし、養育する子が複数いる場合は 6 日の範囲内の期間）
生 理 休 暇	必要と認められる期間
忌 引 休 暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父 母 の 追 悼 休 暇	1 日の範囲内の期間
夏 季 休 暇	1 の年の管理者が定める夏季の期間内における 5 日の範囲内の期間
永 年 勤 続 休 暇	勤続 20 年に達した職員... 4 日、勤続 30 年に達した職員... 6 日
災 害 休 暇	連続する 7 日の範囲内の期間
事 故 休 暇	必要と認められる期間
危 険 回 避 休 暇	必要と認められる期間
感 染 症 予 防 休 暇	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分状況

平成 21 年度には、分限及び懲戒処分された例はありません。

5 職員の服務状況

服務とは...全ての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第 31 条から第 38 条に服務上の義務が定められている。

条 例	区 分
地方公務員法 第 31 条	服務の宣誓
第 32 条	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
第 33 条	信用失墜行為の禁止
第 34 条	秘密を守る義務
第 35 条	職務に専念する義務
第 36 条	政治的行為の制限
第 37 条	争議行為等の禁止
第 38 条	営利企業等の従事制限

平成 21 年度には、服務義務違反により処罰された例はありません。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員の研修

東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		受講日	受講者数
選択研修	プレゼンテーション	平成21年5月11日～12日	1人
選択研修	財政課	平成21年8月24日～25日	1人
選択研修	プレゼンテーション ソフト初級	平成21年8月25日	1人
選択研修	契約課	平成21年10月19日	1人

(2)勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

多摩六都科学館組合職員の人事考課に関する規程

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)職員の福祉

健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者	受診者
定期健康診断	平成21年8月24日～ 9月9日	常勤 10人	4人 人間ドック3人
		非常勤 3人	3人
VDT健康診断	平成21年11月26日～ 11月27日	VDT作業に従事する 職員	7人
胃検診	平成22年2月1日～ 2月5日	全職員	8人
大腸がん検診	平成21年8月24日～ 9月9日	全職員	7人

公務災害・労働災害発生状況

区分	災害件数
公務災害（常勤職員）	0件
労働災害（非常勤職員）	0件

(2)利益の保護の状況

区分	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	0件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1)採用試験

平成 21 年度の職員採用試験はありません。

(2)昇任試験

平成 21 年度の職員昇任試験はありません。